



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社 長野銀行
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 大沢 孝一
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0263-27-3311

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,460	2.3	750	11.0	481	14.4
30年3月期第1四半期	5,590	0.1	844	42.8	562	46.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 443百万円 (15.5%) 30年3月期第1四半期 525百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	53.77	45.73
30年3月期第1四半期	62.97	53.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,107,229	55,200	4.9
30年3月期	1,082,087	55,028	5.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 54,730百万円 30年3月期 54,530百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		30.00	55.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	33.8	1,100	41.4	123.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,258,856 株	30年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	296,838 株	30年3月期	314,215 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,948,921 株	30年3月期1Q	8,935,946 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
3. 補足情報	7
平成31年3月期第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比1億30百万円減少して54億60百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比37百万円減少して47億9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比93百万円減少して7億50百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比81百万円減少して4億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比251億41百万円増加して1兆1,072億29百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比1億72百万円増加して552億円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比257億73百万円増加して1兆378億40百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比25億91百万円減少して5,859億73百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比350億58百万円増加して4,231億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	43,849	52,403
コールローン及び買入手形	30,000	17,000
金銭の信託	-	1,017
有価証券	388,052	423,110
貸出金	588,564	585,973
外国為替	604	461
リース債権及びリース投資資産	10,854	11,068
その他資産	14,774	11,001
有形固定資産	10,336	10,323
無形固定資産	859	802
退職給付に係る資産	790	786
繰延税金資産	88	88
支払承諾見返	1,475	1,341
貸倒引当金	△8,163	△8,150
資産の部合計	1,082,087	1,107,229
負債の部		
預金	1,012,067	1,037,840
借入金	2,389	1,853
外国為替	0	5
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	4,485	4,780
賞与引当金	425	91
退職給付に係る負債	415	416
役員退職慰労引当金	19	18
役員株式給付引当金	54	53
睡眠預金払戻損失引当金	134	128
偶発損失引当金	136	85
繰延税金負債	2,490	2,449
支払承諾	1,475	1,341
負債の部合計	1,027,059	1,052,029
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	23,930	24,122
自己株式	△813	△765
株主資本合計	45,857	46,097
その他有価証券評価差額金	8,533	8,496
退職給付に係る調整累計額	140	136
その他の包括利益累計額合計	8,673	8,632
新株予約権	105	75
非支配株主持分	391	394
純資産の部合計	55,028	55,200
負債及び純資産の部合計	1,082,087	1,107,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	5,590	5,460
資金運用収益	3,463	3,608
(うち貸出金利息)	2,231	2,115
(うち有価証券利息配当金)	1,224	1,484
役務取引等収益	265	275
その他業務収益	1,326	1,322
その他経常収益	534	253
経常費用	4,746	4,709
資金調達費用	122	82
(うち預金利息)	102	63
役務取引等費用	385	415
その他業務費用	1,320	1,479
営業経費	2,911	2,730
その他経常費用	6	1
経常利益	844	750
特別損失	24	0
固定資産処分損	24	0
税金等調整前四半期純利益	819	750
法人税等	252	265
四半期純利益	566	484
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	562	481

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	566	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	△37
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	△41	△40
四半期包括利益	525	443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	440
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 補足情報

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況（単体）

- 経常収益は、資金運用収益が増加したものの、貸倒引当金戻入益や株式等売却益などの臨時収益が減少したことなどにより前年同期比1億21百万円減少し、41億85百万円となりました。
- コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少などにより前年同期比3億50百万円増加し、7億77百万円となりました。
- 業務純益は、国債等関係損益が減少したものの、コア業務純益の増加により前年同期比1億86百万円増加し、4億35百万円となりました。
- 経常利益は、業務純益が増加したものの、貸倒引当金戻入益や株式等損益の減少などにより前年同期比91百万円減少し、7億11百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比81百万円減少し、4億60百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成31年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	4,185	4,306	△121	
業務粗利益	3,053	3,050	3	
資金利益	3,538	3,355	183	
役務取引等利益	△145	△133	△12	
その他業務利益	△338	△171	△167	
経費(除く臨時費用分)	2,618	2,800	△182	
うち人件費	1,327	1,389	△62	
うち物件費	1,100	1,181	△81	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	435	249	186	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	777	427	350	550
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	435	249	186	1,300
うち国債等関係損益(5勘定戻)	△342	△177	△165	
臨時損益	276	553	△277	
うち不良債権処理額	△50	△20	△30	
うち株式等損益(3勘定戻)	184	300	△116	
経常利益	711	802	△91	1,750
特別損益	△0	△24	24	
税引前四半期純利益	711	777	△66	
四半期純利益	460	541	△81	1,000

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、平成31年3月期（通期）予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	141%
業務純益	33%
経常利益	40%
四半期純利益	46%

<ご参考>

与信関係費用

イ 平成31年3月期第1四半期累計期間(3カ月間)においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	△ 50	△ 20	△ 30
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益③	32	228	△ 196
償却債権取立益④	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 82	△ 248	166

ロ 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期 (3カ月間)	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間)	対前年同期比
一般貸倒引当金繰入額①	△ 31	△ 115	84
不良債権処理額②	△ 51	△ 133	82
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 113	113
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	0	0	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 82	△ 248	166

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	62	46
危険債権	133	118	130
要管理債権	13	13	13
合計	190	194	190
金融再生法開示債権比率	3.19%	3.31%	3.17%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22	28	25
危険債権	133	118	130
要管理債権	13	13	13
合計	169	160	168
金融再生法開示債権比率	2.85%	2.75%	2.83%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成30年9月末(予想値)	
連結自己資本比率	10.6%程度
単体自己資本比率	10.2%程度

(参考)

平成30年3月末(実績値)	
連結自己資本比率	10.91%
単体自己資本比率	10.46%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,025	119	144	24	3,953	162	188	25
株式	181	53	58	4	161	72	73	1
債券	2,644	67	69	1	2,752	90	93	2
その他	1,199	△1	17	19	1,039	△0	21	21

(参考) (単位:億円)

平成30年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,708	120	144	24
165	53	55	1
2,568	70	72	1
973	△3	16	20

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成30年6月末				平成29年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	191	0	2	1	113	0	1	0

(参考) (単位:億円)

平成30年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
158	1	1	0

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考)
	平成30年6月末	平成29年6月末	(単位:億円) 平成30年3月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,393	10,112	10,138
預 金	10,393	10,112	10,138
長野県内預金	10,306	10,030	10,016
長野県外預金	86	82	122
個人預金	7,307	7,324	7,283
個人以外の預金	3,086	2,788	2,855
譲渡性預金	—	—	—

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考)
	平成30年6月末	平成29年6月末	(単位:億円) 平成30年3月末
預り資産	579	607	578
うち個人預り資産	565	589	564

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考)
	平成30年6月末	平成29年6月末	(単位:億円) 平成30年3月末
預金等・預り資産合計	10,972	10,720	10,716
うち個人預金・ 個人預り資産合計	7,872	7,913	7,847

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考)
	平成30年6月末	平成29年6月末	(単位:億円) 平成30年3月末
貸 出 金	5,938	5,827	5,961
長野県内貸出金	5,511	5,480	5,519
長野県外貸出金	427	346	441
個人ローン	2,014	2,009	2,016
個人ローン以外の貸出金	3,923	3,817	3,944